

2016年9月10日
テオリア第48号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

タックスヘイブンにどう対抗するか



日本軍「慰安婦」メモリアルデー・デモ＝8月14日

タックスヘイブンに
どう対抗するか

敗戦71年の8月。都知事選での改憲派の小池百合子当選(7月31日)に続き、8月3日第3次安倍内閣再改造では靖国派で右翼から安倍の後継者と目される稲田朋美が防衛相となった。稲田は3月に施行した戦争法発動に着手。駆け付け警護などの訓練を自衛隊に指示した。南スーダンPKOの11月交代部隊から新任務が付与され、自衛隊の交戦の危険性が高まる。

違憲の「天皇メッセージ」(8月8日)、日本政府の核先制不使用反対、伊方原発再稼働(8月12日)、沖縄・高江に対する攻撃、貧困パッシングなどの動きが続いている。「マリオ」に扮してリオに

登場した安倍晋三は、20年 P.P、共謀罪などの批准・東京五輪までの任期延長、制定が目論まれている。リ自らの手による改憲実現への伝によって、問題が見えなくなってきた状況で打破では、補正予算案と共にT きるか。(8月27日)

シリーズ三塚闘争50年
三塚塚の女たち
それでも楽しかった

お話 石井紀子(成田市・農業)
映像上映あり
9月17日(日)午後1時半開場
文京シビックセンター5階会議室A(後楽園駅・春日駅)
当日1000円・予約800円(会員500円)

紙面紹介

タックスヘイブンに市民はどう対抗するか パナマ文書 田中徹二……………2~4面
「天皇メッセージ」……………4面
都知事選/日本軍「慰安婦」……………5面
相模原事件に思うこと 石丸偉丈……………6~7面
TPP全国共同行動……………7面
経産省前デモ強制撤去/反靖国……………8面

研究所テオリア第5回総会記念シンポジウム

「分断」から連帯の社会へ

報告① 財源はある—貧困から連帯の社会保障へ
宇都宮健児(弁護士)

報告② 「改革の政治」を超えて—英米から日本政治を読み解く
大井 赤亥(日本学術振興会特別研究員)

日時 10月10日(月・休)午後1時開場 午後1時半~4時半
会場 文京区民センター2階会議室A(春日駅・後楽園駅下車)
参加費 一般1000円、会員500円
第5回総会 10月10日(月・休)午前
主催 研究所テオリア

タックスヘイブンに

市民はどう対抗するか

— パナマ文書

田中徹二 グローバル連帯税

パナマ文書の衝撃

7月30日、講座「タックスヘイブンに市民はどう対抗するか」パナマ文書を開講した。以下、田中徹二さん(グローバル連帯税フォーラム代表理事)の講演要旨。文責編集部

タックスヘイブン(租税回避地)の問題は昔からあった。90年代、経済のグローバル化が本格化する。



97年、アジア通貨危機が起きた。その最中の98年4月、OECDが「有害な税の競争」報告書という衝撃的なレポートでタックスヘイブンの実態を明らかにした。連動してNGOも活動する。アタック・フランス(1998年設立)、英国のタックス・ジャスティス・ネットワーク(2003年設立)

英王室属領に上陸して抗議行動をする。投機資金規制とタックスヘイブン規制を訴えた。マン島、ジャージー島などの英王室属領はタックスヘイブン。

欧州では、専門家も参加してタックスヘイブン問題に取り組んでいる。英国発祥NGOタックス・ジャスティス・ネットワークは国際的に拡大している。日本にいる専門家の多くは企業側に雇われている。市民と一緒にやっている専門家は少数。

本年4月上旬、ICIJ(国際調査報道ジャーナリスト連合)が「パナマ文書」を公表した。我々も驚いたが、世界の税務当局、税金を取る主権国家を担っている人々も驚いただろう。

OECD租税委員会の京都合会(6月30日〜7月1日)で議長である日本の浅川雅嗣財務官は、タックスヘイブンの問題はこれまでエキスパート(専門家)の議論の問題だった、パナマ文書が出て一般市民が関心を持つようになったと冒頭に述べている。きちんとや

らないと当局も市民から追及されると言いたかったのだろう。

パナマ文書で、納税をお願いする立場の為政者・最高権力者がタックスヘイブンを利用していたことが判った。プーチン、習近平、キャメロンなど12人の現旧政府首脳を含む50カ国あまりの公職者のタックスヘイブンの関わりが分かった。日本は伊藤忠商事、ソフトバンクなど400以上の個人・法人の名前が明らかにされた。

衝撃的だったのはパナマ文書の流出元であるパナマの法律事務所「モザック・フォンセカ」が40年間でペーパーカンパニー21万社をつくらせた。その21万社の具体的な株主の名前・住所、会社所在地が当局の調査ではなく、内部告発で判った。内部告発がなければ判らなかつた。モザック・フォンセカの「パナマ文書」にあるのは氷山の一角。膨大なペーパーカンパニーがタックスヘイブンに隠されていると証明された。逆に言うと、当局は実態を全然把握できていない。

タックスヘイブンとは何か。志賀櫻『タックス・ヘイブン 逃げていく税金』(岩波新書)によれば、タックスヘイブンとは、第1にまともな税制がない。無税や軽課税の地域。第2に固い秘密保持法制がある。

タックスヘイブンで何が行われているのか。第1に高額所得者、大企業による脱税・租税回避。第2にマネーロンダリング、テロ資金への関与。第3に巨額投資マネーによる世界経済の大規模な破壊。

世界のヘッジファンドはほとんどタックスヘイブンに本社を登記している。08年リーマンショックによる金融危機では、銀行・投資銀行がシャードバンクを作った。タックスヘイブンで運用していた。サブプライムローンを組み込んだ金融商品を作って、タックスヘイブンから世界にばらまき、膨大な投資マネーが飛び交った。世界金融危機を起した張本人。



たなか てつじ

タックスヘイブンはどこにあるか。カリブ海のケイマン諸島、バージン諸島など。それだけでなく、先進国にもある。ロンドンにある「シティー」。大陸欧州ではベルギー、ルクセンブルクなどもタックスヘイブンの。

アメリカ国内もデラウェア州、ワイオミング州、マサチューセッツ州(ウォール街)、デラウェア州にアメリカ大企業の半数が本社を置いてある。クリントンもトランプも自分の会社を置いている。

タックスヘイブンは世界に50とも60とも言われている。どれくらいの秘密資金が集まっているのか。いろいろな試算がある。「タックス・ジャスティス・ネットワーク」のクリ

ク「のクリエン・メイタ上級顧問の5月20日の講演を毎日新聞が報じている。それによると、タックスヘイブンの計算によると、控えめに21兆円。欧州委員会試算では6〜8兆円の税収が失われている。

アメリカも試算を出しているが、日本は不確かな数字しか分らないというところで発表していない。税逃れが法人と個人合わせて50兆円と推測される。経済力などから、仮に日本が1割として、大雑把な計算で日本が5兆円。取れる税金が取れない。消費税2%に匹敵する税収が失われている。

タックスヘイブンの秘密資金が50とも60とも言われている。どれくらいの秘密資金が集まっているのか。いろいろな試算がある。「タックス・ジャスティス・ネットワーク」のクリエン・メイタ上級顧問の5月20日の講演を毎日新聞が報じている。それによると、タックスヘイブンの計算によると、控えめに21兆円。欧州委員会試算では6〜8兆円の税収が失われている。

税構造の変化と

タックスヘイブン

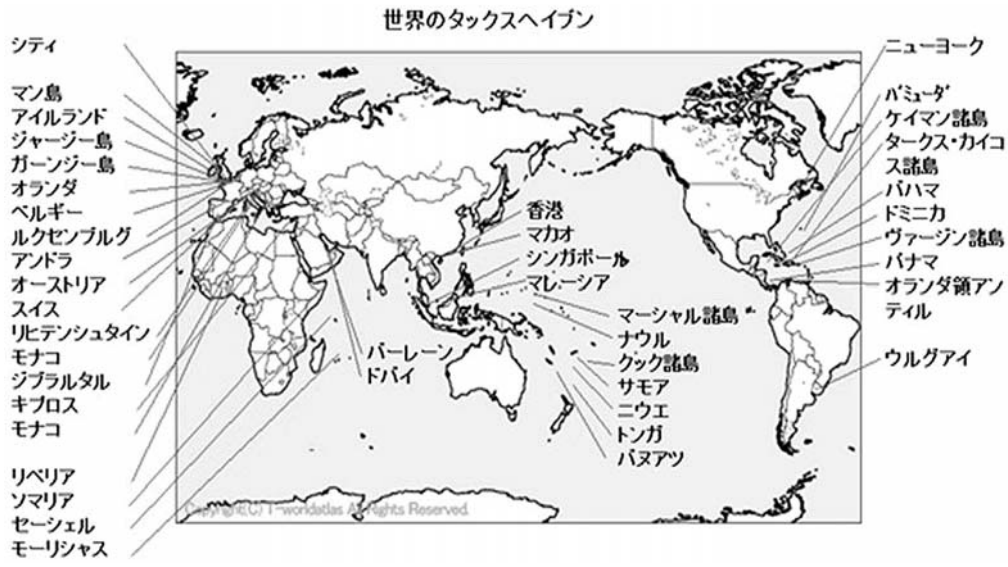
このようにタックスヘイブンが出現し、多国籍企業・大金持ちが利用している。80年代はレーガン・サッチャーの時代。多国籍企業が進出してきて、タックスヘイブンを利用し始める。

先進国は、このままだと企業が外国に逃げられると、租税引き下げ競争が始まる。所得税がフラット化される。アメリカは最高税率が81年70%だった。13年には46・25%まで下がる。

法人税は右肩下がりでどんどん下がっている。ドイツでは81年60%超だったのが、2014年約30%。このまま行くと、底辺への競争の税版。福祉国家は成立しなくなる。政府は税制の構造を変化させて別なところから取る。それで増えたのが、消費税と社会保険料。

法人税は下がったが、法人関係の税は思ったほど下がらなかった。租税特別措置

アメリカも試算を出しているが、日本は不確かな数字しか分らないというところで発表していない。税逃れが法人と個人合わせて50兆円と推測される。経済力などから、仮に日本が1割として、大雑把な計算で日本が5兆円。取れる税金が取れない。消費税2%に匹敵する税収が失われている。



日本は多い。消費税は米国の北欧で40〜50%。米日では30〜35%。財務省の統計を見ると、米国は30%だが、日本は40%なのでピケティの指摘は当たっていないかもしれない。

問題は途上国の税収割合が極めて低いこと。ピケティは『21世紀の資本』でもともと10〜15%だったのがさらに下がってきている。これから大変な問題になると書いている。ピケティは理由として関税収入がなくなると。実は関税は前から低くなっていて、最近極端に低くなったとい

GDPに占める税・社会保

うことはない。最近低くなっているのは法人税。京都台合では、途上国は法人税収入に大きく頼っていることに鑑みれば、担税主体が削られている影響は先進国より大きいと指摘された。途上国で特に担税能力を持っているのは進出している多国籍企業。ところが、ほとんどの多国籍企業はタックスヘイブンを利用して税逃れをしている。それが途上国の現実。

合田寛『タックスヘイブンに迫る』(新日本出版社)によれば、ビル会社世界第2位のサブミラー社は南アフリカ発祥でアフリカ各国に子会社を持ち、米国内

京都台合と BEPSプロジェクト

当局側もこのままでは国家の基盤が危うくなる。2013年、ロックアーンG8サミットでキャメロン英首相(当時)がタックスヘイブン対策を主張した。その前に、スターバックス、グーグル、アップルなどの税逃れが問題になった。IT企業が全然税金を払っていない。特にイギリスで市民が猛烈に反発した。

ICIJは以前もタックスヘイブンについて内部文書を暴露している。13年、各国の政府高官や富裕層がオフショア口座を使っているに不当な利益を得ているか、リーク情報を元に報道

進出。本社はロンドン。同社は65社の子会社をタックスヘイブンに保有し、工場の数も多い。これらの結果、途上国ではトータル19兆円の税収が失われている。オックスファムによれば「貧しい途上国では毎年1700億ドル(19兆円)もの税収の逸失を余儀なくされている。これだけの財源があれば、今G7サミットでも重要議題となる保健サービス

の拡充を通し、1.5億人の子どもたちの命を救うことができます」(オックスファム&グローバル連帯税フォーラムのプレスリリース)。

大。昨年末には最終報告書を出した。6月30日・7月1日、いわゆる「京都台合」、OECD租税委員会の本台合と拡大台合が対策実施のために開かれた。各国のBEPS合意の実施状況の相互監視体制が議論された。

2つ目の対策が「税の透明性・情報交換」。この目的は資産隠し・脱税の防止。特に個人資産関係が対象。もちろん、法人関係もある。

「税の透明性と情報交換に関するグローバルフォーラム」には134カ国・地域が参加している。フォーラム事務局はOECDであり、実質的にはOECDがやっている。

また、台合では「税の透明性に関する非協力的地域を特定する客観的基準」案が決まった。今後これをブラックリスト化していく。進捗が見られなければ、今後制裁措置をとる。

3つ目は実質的所有者情報

の透明性向上。目的はマネーロンダリング、汚職、脱税などの不正資金の流れに対処する。これは以前からFATF(金融活動作業部会)がある。これを軸に40カ国が「ペーパーカンパニー」の実質的所有者は誰かの情報交換の国際的基準策定を働きかけている。京都台合では話し合われなかったが、10月6日、G20財務相・中央銀行総裁会合で法人の実質的所有者情報の交換に関する初期の提案を行う。

以上の3つの流れがG20、OECDなど当局側の国際的な動き。

BEPSプロジェクトが取り組まれるのは、企業が生産から販売からグローバル化した。電子取引がかなりを占めるようになった。パテント料の問題もある。グローバルなビジネスモデルと国内の税制を軸とした国際課税とのズレが起きてきた。

その結果、グローバル企業がズレを利用し隙間を狙って税を払わないやり方を工夫し、行き過ぎた節税をしてきた。

これに対して、15のプロジェクトで防止する。プロジェクトは3つに分けられた。企業は価値が創造されるところで税を払え。第2は各国政府、グローバル企業の透明性に関する向上。3番目は企業の不確実

ブラックリストの条件

京都台合は京都が開かれたが、普段の租税委員会はOECD本部のあるパリで開かれていて、外国で開くのは初めて。珍しく日本がBEPSをひっぱってき

台合で決まったことの1つは「非協力地域」の基準作り。それは3つの条件がある。

以下の3条件のうち2つ以上を満たしていれば「非協力的地域」に入らない。

1つは情報交換のための国内制度を整備している

性の排除。各国政府、グローバル企業の透明性に関する向上は行動13に「多国籍企業の報告制度」がある。これが大事。BEPS対策には親会社で作成する国別報告書を税務当局間で自動的に交換する仕組みがある。国別報告書には総収入・所得・税額・資金などの財務情報・従業員数・有形資産額・主要事業が記載される。これはBEPSの中でも特に重要。非常に画期的。ローカル、マスター、本社の3種類の報告書を作ることになっている。かなり細かい内容が記載される。

しかし、国別報告書は税務当局間で自動的に交換されるもの、一般公表はされない。BEPSはまだ各国内で情報を交換しているだけ。

60カ国、一部順守12カ国、不順守28カ国となった。基準の条件の2つ目は、金融口座情報の自動的交換制度に参加しているか。

例えば、日本人が外国に口座を開いているとすると。その国は、この日本人口座の情報を1年に一度、日本当局に伝える。日本も外国に年一度日本国内の情報

を伝えないといけない。このため、京都台合では秘密口座を開いても、情報は日本当局に入ってくる。条件の3番目は、「実際に多国籍間の交換条約を締結しているか」。例えば、脱税取締り共助の国際条約などがあるが、この条約に入っているか。

（4面へ続く）

実はアメリカは金融口座情報の自動的交換制度の条件を満たしていない。アメリカのFATCA(外国口座税務コンプライアンス法)で独自に外国にいる米国人の情報を得ることにしているが、自国内の外国人の情報を相手国に渡すことになっていない。米国の情報が得る一方通行の仕組み。

このため、京都台合では米国をブラックリストへ載せるべきだという声が出た。ただ、あとの2つの条件は満たしているので、米

テオリア論集4
「負け組をつくらない」
社会の割り方

「下流老人」を生み出す
日本の社会
藤田 孝典

アベノミクスがつくる
格差社会日本
竹信三恵子

6月発行
定価 1000円

国連・憲法問題研究会報告64集
ここが間違いだ「安倍談話」
歴史認識を問う

山田 朗

定価 500円



「(3面から続く)」
 なってしまわないか。
 無税・軽課税国「タック
 スハイブンを前提にして、
 このようなプロジェクト・
 条約をやる」としている。
 根本的にタックスハイブ
 ンをなくしていかうという方
 向ではない。
 市民から見ると、タック
 スハイブンを前提にして情
 報公開・透明性を求めている
 実効性が上がらないのでは
 ないか。
 そもそも、BEPSには
 法的拘束力がない。勧告に
 とどまっていることにも大
 きな問題がある。

市民はどう対抗するか

最後にタックスハイブ
 ンに対し、市民はどう対抗す
 るか？
 パナマ文書発表後、マス
 コミ報道は非常に活発に
 なった。専門家にテレビ・
 ラジオ出演依頼が殺到し
 た。日本は専門家が少なく
 て、出演依頼も三木義一(青
 山学院大学学長)、合田寛
 (公益財団法人・政治経済
 研究所理事)、上村雄彦(横
 浜市大教授)などに集中し
 ている。故・志賀櫻は国際
 金融の現場を知る大蔵省出
 身で市民と一緒に取り組ん
 でいたが、昨年末に急死し
 た。
 NHKテレビは13年のI
 CIJ秘密ファイル暴露や
 スタバなどの租税回避問題
 への取り組みに続いて報道
 している。
 市民による対抗運動とし
 てはメディア等もまき込み
 ながら国民的世論を高める
 ことが必要。今回、アイス
 ランド、イギリスで行われ
 たようなデモなどのアク
 ションを起こせばよかつた。
 日本の著名政治家の名
 前が出たらと考えていた
 が、出なかった。
 第二に政府・税務当局へ
 の要求と提言活動を行う。
 文書公表後、伊勢志摩サ
 ミットが5月下旬にあつた。
 G7サミットの前に、
 ロンドンで反腐敗サミット
 があつた。これに対して、
 ピケティら300人を超す
 経済学者が、タックスハイ
 ブンの秘密主義に切り込
 み、国別報告書の公開を求
 める書簡を出した(5月9
 日)。
 これを生かそうと。時間
 がなかったが、この書簡に
 賛同し、タックスハイブ
 ン対策を求める共同声明を呼
 びかけた。岩井克人(東大
 名誉教授)、西川潤(早稲田
 大学名誉教授)、三木義一な
 ど47人が賛同。プレスリ
 リースを現地で行い、5月
 26日の朝日、東京新聞に掲
 載された。
 市民の政策提言活動も重
 要。こんなゆがんだ税制の
 ままでいいのかという市民
 の素朴な考えから、税制を
 ただしていくことは正当な
 要求。
 第三に、海外の運動が進
 んでいるので、世界の市民
 運動との連携を図る。タッ
 クス・ジャスティス・ネッ
 トワークのジョン・クリス
 テンセンさんが公正な税制
 を求める市民連絡会、グ
 ローバル連帯税フォーラム
 などの招聘で10月に来日す
 る。超党派の国会議員向け
 の勉強会など行う。10月29
 日には市民集会も予定して
 いる。
 市民の素朴な思いでも、
 このままでは社会が危うい
 と思つている。タックスヘ
 イブンに対して取り組んで
 いくことが必要だ。
 田中徹二 たなかつてつじ
 グローバル連帯税フォー
 ラム代表理事。地球上の富
 を再分配する国際連帯税の
 実現をめざし、グローバル
 連帯税フォーラム(201
 1年設立)で活動。共著に
 『世界の富を再分配する30
 の方法』(合同出版)

ビデオメッセージは天皇の「勝利宣言」?

問題は「生前退位」ではない

天皇の「気持ち表明」「生
 前退位」「ビデオメッセー
 ジ」がマスコミを通して
 ニュースになったとき、ど
 うせ「象徴」なんだから、
 騒ぐほどのことではない、
 と、受け止めていた。しか
 し、実際にテレビでビデオ
 が流れ、その全文が新聞に
 掲載されると、「あれ、これ
 は平成天皇の勝利宣言
 言？」、そして私たちは今、
 「天皇制廃止」を主張でき
 るのか、を考えなければな
 らないときかもしれない、
 と考えるようになった。
 憲法に規定された「象徴」
 の位置づけに関連して、天
 皇自身の意向で「退位」す
 ることはそぐわない、とい
 う主張がある(「世界」9月
 号をはじめとして)。それ
 は、天皇の意思による「進
 退」の決定の事例が、今後
 「象徴」が実権を持ち、政
 治的範囲を拡大し、政治的
 力を持つことに対する危機
 意識と重なっている。今の
 天皇は「平和主義」だが、
 代と情勢が変わったときに
 「交戦」を主張することの
 危険性も読み取っているだ
 ろう。しかし、この主張は
 「象徴天皇制」を前提とし
 ている。
 皇もまた、自らのありよう
 に深く心し、国民に対する
 理解を深め、常に国民と共
 にある自覚を自らの内に育
 てる必要を感じてきまし
 た」とある。そして震災・被
 災地、離島、アジアへと旅
 したの、象徴天皇のあり
 方の「模索」と明言してい
 るのである。心配だから、
 あるいは大変だろうから、
 との(平凡な一般市民が抱
 く)気持ちからではなく、
 明らかに「政治的な意図」
 があつたことを宣言・白状
 しているのである。(「平成
 の玉音放送」産経新聞)

明らか

「政治的な意図」

中央公論9月号で山崎正
 和は、「昭和天皇は「生涯
 に二度だけ原則を破つた」
 が、現在の天皇は「原則」
 に戻っている、という評価
 である。産経新聞も「天皇
 制は一貫して「象徴」だつ
 た」として、「生前退位」な
 どは、ある意味ではどうで
 もいいことで、ゆっくり決
 めればいい、という立場で
 ある。しかし、「産経抄」で、
 「たとえ公務がかなわなく
 なつても、天皇陛下のまま
 でいた方がいい」と記して
 きたが、ビデオを聞いて「な
 んとも甘つたらいことを書
 いたものだ」と書いている。
 確かに、天皇のメッセージ
 は「生前退位」にとどまら
 ない内容が詰め込まれてい
 るのである。
 ビデオメッセージで天皇
 の言いたいことは「生前退
 位」ではない。では何か。
 それは現天皇が、象徴天皇
 制のあり方を必死で模索し
 てきたのであり、それは「国
 民との関係」であつた、と
 いう点である。「天皇が象徴
 であるとともに、国民統合
 の象徴としての役割を果た
 するためには、天皇が国民に
 対して、感謝を示して、天
 皇という象徴の立場への
 理解を求めるとともに、天
 皇もまた、自らのありよう
 に深く心し、国民に対する
 理解を深め、常に国民と共
 にある自覚を自らの内に育
 てる必要を感じてきまし
 た」とある。そして震災・被
 災地、離島、アジアへと旅
 したの、象徴天皇のあり
 方の「模索」と明言してい
 るのである。心配だから、
 あるいは大変だろうから、
 との(平凡な一般市民が抱
 く)気持ちからではなく、
 明らかに「政治的な意図」
 があつたことを宣言・白状
 しているのである。(「平成
 の玉音放送」産経新聞)

現代における

天皇批判

では、現代における天皇
 批判はどのような内容と
 なるのか。
 ひとつは、メッセージの
 中で、「天皇として大切な、
 国民を思い、国民のために
 祈るという務めを、人々へ
 の深い信頼と敬愛を持って
 なしえたことは、幸せなこ
 とでした。」の一文である。
 震災、原発事故、災害、離
 島、アジアへの訪問ができ
 たことは「幸せなの?」。そ
 れは天皇のエゴ、独りよが
 りではないのか。訪問を受
 けた人が「感謝」を示して
 も、それを自分(天皇の「幸
 せ」と受け取ってはならな
 い。いかに目線を合わせ、
 膝を折って話しかけようと
 も、「象徴」が自らの「幸せ」
 の根拠としてはならない。
 なせなら、起きたことその
 ものとはなっていないの
 だから。
 いまひとつは、国民とと
 もにある、といいながら、
 オバマの広島訪問に対し
 て、天皇発言がなかった。
 オバマの広島市民への「お
 詫び」があるかないかが日
 米で問題となつたし、アメ
 リカのお詫びを求めるとな
 ら、日本政府の真珠湾攻撃
 のお詫びが必要、との意見
 がマスコミで紹介された。
 が、そのことに対しての天
 皇(にかかわる)発言がな
 かつたことである。つまり、
 「敗戦の受け入れが遅れた
 がために広島、長崎の原爆
 投下があつた」。この歴然た
 る事実があつたけれども、
 そのことに関する発言なし
 に、天皇が「国民とともに
 ある」、あるいは天皇として
 の「幸せ」、がどうして可能
 なのか。ありえないのだ。
 考えてみれば、「象徴」と
 して、国民とともにあるこ
 とは不可能なのだ。天皇も
 年をとる、認知症になつた
 らどうなるのかなど、
 「ああ、人間なのだ」とは
 伝わってくる。
 でも、そもそも「政治的
 発言」が禁止されており、
 天皇の辞任も許されず、そ
 もそも「氏名」もなく、職
 業選択の自由もない。その
 ような「制度」はなくなさ
 なければならぬ。(T)



都知事選挙が残した宿題

吉田 和雄

候補」の決め手になった。

だが、鳥越の改憲勢力伸張の流れを変えたいという出馬メッセージは「東京都政」の課題に直結しないものとして受け止められた。都政について鳥越は「これから検討する」として、都民の声を耳をかたむける姿勢を「聞く都知事」というキャッチコピーにした。だが都民には「耳をかたむける」政治姿勢は「都政に具現性がない」と印象づけられた。選挙戦序盤の街頭演説回数の少なさなどもあり、高齢で「リーダースhipに欠ける」と受け止められたのは否めない。「文春」

野党共闘から

市民共闘へ

「新潮」での女性問題でのネガティブキャンペーンも影響した。

参議院選挙直後の7月14日告示、7月31日投票の東京都知事選挙で小池百合子が29.1万票で圧勝した。自公推薦の増田寛也が17.9万、鳥越俊太郎候補は13.4万票に終わった。

鳥越候補は参議院選挙での野党4党の東京での比例票24.8万の54%しか獲得できず、小池・増田の得票合計は改憲4党の比例得票34.0万票から13.0万増えた。小池の得票は有権者の4割を占める無党派層の51%を占め、鳥越さんは19%しか獲得できなかった（朝日新聞出口調査）。

鳥越さんは都知事選出馬の理由に、参院選で改憲派が3分の2議席を得たことに危機感をもち「流れを変えたい」と述べた。知名度もあり、これが「野党統一

ことによって右派ポピュリズムの勝利に終わった。

この点で「4野党統一候補」という印象も「既成政党の寄せ集め」と映り、決してプラスにならないかった。それどころか、実態的には連合が早々と自主投票を決め、民進党の一部は選挙活動をサボタージュする始末であった。投票行動においても参院選挙で民進党に投票した有権者の5割程度しか鳥越候補に投票しなかった（朝日新聞出口調査）。

鳥越都知事選挙は選挙の結果においては敗北したが、宇都宮健児さんとの候補者一本化や野党統一候補として野党との連絡・調整などにおいては、参議院選挙の佐藤かおり（無所属）の選挙にかかわった緑の党と無所属地方議員の活動が大きく寄与した。このことは今後の選挙の教訓、成果として記憶されなければならないだろう。反原発運動、「市民連合」、総がかり行動実行委員会などとともに

「鳥越俊太郎を応援する市民センター」を立ち上げ、鳥越俊太郎を応援する自治体議員の会」は街宣活動や地域でのポスターリングなども引き受けた。三多摩事務所（菅直人事務所）は緑の党のメンバー、議員らが運営し、電話かけなどを担った。鳥越選挙を草の根で担ったのは「野党共闘」ではなく、「市民共闘」であった（ポスターリングや街頭宣伝活動は共産党も力を発揮した）。

東京都知事選挙は、増田、鳥越の「組織推薦候補」対「リーダースhipと度胸のある女性政治家」という擬似的対決軸が作られていく



8・14日本軍「慰安婦」メモリアル・デー 日韓「合意」は解決ではない！

8月14日、『日本軍「慰安婦」メモリアル・デー』を国連記念日に！日韓「合意」

「慰安婦」被害者・金学順さんが名乗り出てから25年。日本軍「慰安婦」メモリアル・デー集会としては4回目。大阪でも同日集会が行われた。

昨年12月28日の日韓合意によって日本軍「慰安婦」問題は「最終的・不可逆的に解決」されたとする既成

90年代、ユーゴ紛争における大規模な性暴力が問題になった。女性への戦時性暴力は、適切に処罰されていないために繰り返している深刻な人権問題として注目を集めた。

1930年代の国際法に照らしても、現在日本が批准・加入している人権条約に照

らしても、「慰安婦」問題に対する政府の取り組みが問われることは不可避。国際人権法・人道法では、処罰・被害回復についての時効はない。

事案化が両国政府によって、被害者を無視して推し進められている。

集会は、金学順さんの告発に各国の被害者が続き、四半世紀たかわれてきた事実を踏まえた取り組みとして行われた。

シン・ホソンさん（青山学院大学法学部教授、国際法・国際人権法）が日韓合意について講演。

「日本軍『慰安婦』被害者は戦後声をあげられる状況ではなかった。冷戦終結後の国際社会では過去の体制下における重大な人権侵害への対処が問題になった。

次にラダ・ポリツキさん（クロアチア女性学センター代表）が基調講演。

「旧ユーゴの戦争は『宗教戦争』『エスニック戦争』と言われたが、支配権争いの戦争だった。エリートたちは他民族を敵だと思わせようとしているが敵ではない。どうして人権先進地ヨーロッパで集団レイプが起きたのか。私たちはムスリム女性を支援してクロアチア政府から裏切り者と言われた。だが、被害を受けた女性・子

どもを民族を問わず支援した。難民キャンプでエスニックは関係ない。

国中の女性運動とつながり、女性の証言を手助けした。レイプが人道に対する罪で刑事裁判にかけられることは盛り込まれた。だが、国内裁判所では裁かれない。

紛争後の民族主義国家にとって戦犯は英雄。セルビア・ベオグラードの女性団体ウィメン・イン・ブラックはスレブレニツァでの虐殺に抗議の声を上げたが、右翼に包囲される中、警察に守られての行動だった。

昨年の「旧ユーゴスラビア女性法廷」正義と平和構築のフェミニニスト・アプローチは司法とどこが違うのか。ハーグ国際法廷で被害女性は性体験について質問され、再度の被害を受けた。

女性法廷は準備過程が重要で、昨年5月サラエボには旧ユーゴスラビアの全ての国から女性たちが集まった。

女性法廷は刑罰を与えず、『執行力』がないが、犯罪と加害者を名指しし、女性を苦しめている暴力の問題の真の解決を求めてテ

法体系に影響を与えること。紛争後も女性への暴力は続いている。帰還兵の夫たちにはベトナム症候群になり、女性に暴力をふるう。

99年、2000年の女性国際戦犯法廷の準備で来日したが、他国の女性たちも参加していた。女性が家長主義、軍事優先主義の犠牲になっていることを学びあった。

旧ユーゴ女性法廷の3日間で36人の女性が証言した。2万人の被害者を忘れない。

女性法廷に並行して、それぞれ別の国で立法のためのロビーイングを行い、クロアチア、コソボなどが新法を制定。女性法廷が実際の立法に影響を与えた。

クロアチアでは昨年7月、国内戦争性暴力被害者の権利法を制定。私も政府内ワーキンググループに入り、これまでに115人の女性の被害認定・補償が行われた。

早く女性たちに正義を！最後に、8・14アピール「日韓『合意』は解決ではない！」について、呼びかけた日本軍「慰安婦」問題解決全国行動の梁澄子さんが報告。

梁さんは「アピールに107団体が賛同した。日韓合意は被害者に失礼だ。合意は日韓安保協力のために被害者をスケープゴートにしている」

集会後、日本軍「慰安婦」問題の真の解決を求めてテ

毛を行った。

毛を行った。

相模原事件に関して思うことと祈り

石丸偉丈

命の選別Ⅱ「優生思想」

私は身体に障がいを持つ子と、障がい者運動の活動家の元パートナーと共に、20年ほど生きてきた者として、相模原で起きた凄惨な大人数の殺人事件（7月26日）に、非常に辛く苦しく、心に重くのしかかるものを感じています。様々な思いを抱き文章化したことから、今回こちらに寄稿する機会となりました。



献花する人たち

まず、相模原での事件について最初に聞いた折、まさきに思い起こしたのは、神戸で1995年に起きた児童の連続殺人事件です。犯人が「腐った野菜に制裁を」という声明文を書いて、首を切って置いておくと「不良」があり、選別すべし、という思想。これは恐ろしいものです。

今回、相模原の事件でも、犯人は、ヒトラーの思想に共鳴し、「障がいを持つ人を殺すことが、社会に貢献することだ」とまで考えていたとのこと。殺害後も「社説から賛同されると思っていた」と述べているから、恐ろしい限りです。しかし、これは、1996年まで日本にも存在していた「優生保護法」に明文化されていたこととある種一致しますから、彼だけの問題ではありません。

「不良な子孫の出生を防止する」という条文のもと、戦後作られた優生保護法は、つい20年前までありましたが、私の子供が生まれた年に、奇しくも「母体保護法」として変更され、その差別的な文言は削除されましたが、1948年から約50年続きました。優生保護法には「別表」というものがあり、そこに、具体的な障がい名が並べられており、それらの障がいがあれば墮胎しても良い、ということが書いてあったものです。命の選別は、国家レベルで法律化され、明治以来「墮胎罪」という旧弊たる民法が残っていることで、主にその回避策としてずっと機能してきました。

私が恐ろしいのは、経済的・人的負担がかかる命は、生まれるべきではない、ということです。また、かつて石原元都知事が障がいを持つ人の施設を見学した際、「安楽死の問題につながる気がする」と述べたことと、今回の事件の犯人の発想は、一つながりになる面があります。

子どもたちは、学校で様々な障がいを持つ人への蔑称を覚え、陰で使います。それは、大人社会に厳然とある差別性を有形無形に受け取ってしまう結果でもあります。私たちは、なんと差別的・貧困な社会に生きているのでしょうか。私は小学校時代、遠足で障がいを持つ女の子と手をつなぐ位

置だった折、「お前、あいつが好きなんだろう？」と揶揄されたことで、「好きじゃねえよ」と必死に反論したことに、ずっと内心罪悪感を抱いていました。自らもまた自身のため、差別する側に回る。自らの弱さ、人の弱さを思います。

私は、骨が折れやすい障がいを持つと20年強前に一緒にやり、同じ障がいを持つ娘を授かりました。障害の遺伝確率は2分の1ほど。しかし、同じ障害であれば、連れ合いが生きてきた経験を生かして、もっと良い対処をいろいろできる、という目算もあり、帝王切開で骨折せぬよう出産し、その後も、失敗も重ねながらも育て、今20歳になりました。かえって娘は、障がいを持ち、人の手が必要であることから、本当に多くの人々の中で生き、実上がりののはじめりです。幾重にも重なる、命の厳しい相克の中で、多くの障がいをもたぬ人は、障がいを持つ人と出会い、交友を持つ機会なく育つ中で、「障害」が悪しきものとして映る中を生きてしまっています。

子どもたちは、学校で様々な障がいを持つ人への蔑称を覚え、陰で使います。それは、大人社会に厳然とある差別性を有形無形に受け取ってしまう結果でもあります。私たちは、なんと差別的・貧困な社会に生きているのでしょうか。私は小学校時代、遠足で障がいを持つ女の子と手をつなぐ位

置だった折、「お前、あいつが好きなんだろう？」と揶揄されたことで、「好きじゃねえよ」と必死に反論したことに、ずっと内心罪悪感を抱いていました。自らもまた自身のため、差別する側に回る。自らの弱さ、人の弱さを思います。

私は、骨が折れやすい障がいを持つと20年強前に一緒にやり、同じ障がいを持つ娘を授かりました。障害の遺伝確率は2分の1ほど。しかし、同じ障害であれば、連れ合いが生きてきた経験を生かして、もっと良い対処をいろいろできる、という目算もあり、帝王切開で骨折せぬよう出産し、その後も、失敗も重ねながらも育て、今20歳になりました。かえって娘は、障がいを持ち、人の手が必要であることから、本当に多くの人々の中で生き、実上がりののはじめりです。幾重にも重なる、命の厳しい相克の中で、多くの障がいをもたぬ人は、障がいを持つ人と出会い、交友を持つ機会なく育つ中で、「障害」が悪しきものとして映る中を生きてしまっています。

子どもたちは、学校で様々な障がいを持つ人への蔑称を覚え、陰で使います。それは、大人社会に厳然とある差別性を有形無形に受け取ってしまう結果でもあります。私たちは、なんと差別的・貧困な社会に生きているのでしょうか。私は小学校時代、遠足で障がいを持つ女の子と手をつなぐ位

置だった折、「お前、あいつが好きなんだろう？」と揶揄されたことで、「好きじゃねえよ」と必死に反論したことに、ずっと内心罪悪感を抱いていました。自らもまた自身のため、差別する側に回る。自らの弱さ、人の弱さを思います。

私は、骨が折れやすい障がいを持つと20年強前に一緒にやり、同じ障がいを持つ娘を授かりました。障害の遺伝確率は2分の1ほど。しかし、同じ障害であれば、連れ合いが生きてきた経験を生かして、もっと良い対処をいろいろできる、という目算もあり、帝王切開で骨折せぬよう出産し、その後も、失敗も重ねながらも育て、今20歳になりました。かえって娘は、障がいを持ち、人の手が必要であることから、本当に多くの人々の中で生き、実上がりののはじめりです。幾重にも重なる、命の厳しい相克の中で、多くの障がいをもたぬ人は、障がいを持つ人と出会い、交友を持つ機会なく育つ中で、「障害」が悪しきものとして映る中を生きてしまっています。

差別する側に回る人の弱さ

養護学校義務化が79年にあり、その後の世代は、基本的に分けられて教育を受ける

生まれるときはみんな障がい者

人は、生まれるときには、みんな最重度の障がい者です。誰も自力で生きることができません。しかし、それが出来た。それは、障がいを持つ人だけがでなく、乳幼児の親、お年寄り、大きな荷物を持つ人、疲れた仕事人にとっても役に立つものでした。障がいを持つ人々が苦闘してきた歴史の上にできた面が強いですが、障がいをもたぬ人にも役に立つものです。

どのような社会を

20世紀型の「右肩上がり経済」を見直す時です。事件の犯人が「障がい者を

選んでいくのか

殺すことが、経済に貢献し、権力者が喜ぶ」と思ったと

臨時国会でTPPを批准させない！ 全国共同行動がキックオフ集会



8月20日、TPPを批准させない！全国共同行動8・20キックオフ集会が東京・明治大学で開かれた。TPP批准阻止全国共同行動のスタート集会となった。これまでTPP反対行動に取り組んできた団体・個人が全国から集まった。参加者は300人。賛同団体は184。

呼びかけ人としてあいさつした住江憲勇さん(全国保険医団体連合会会長)は、「医療に関するTPPの問題点は特許期間の延長、データ保護期間の新設、特許リンケージ。これらは安価なジェネリック薬を作らせないもの。そして、薬事行政への介入。ISDS条項で医療保険制度そのものが訴えられる危険性もある。TPPは米国の野望で主権を奪われる貿易協定。多国籍企業のための徹底的な市場開放規定。企業に有利な紛争解決規定。こんな貿易協定が21世紀に許されるのか」

山田正彦さん(元農林水産相)は「TPPで、日本独自で医薬品価格を決めたのに外資製薬会社が介入してくる。ジェネリック薬は作れなくなる。行政不備の再交渉で撤廃される。北米自由貿易協定では、米国で500万人が失業し42年前の給料水準に下落した。TPPで同じことが起きる。」

TPPでは指定独占企業の民営化が定められている。松山市はフランス企業に水道事業を委託し、水道料金が上がり続けている。政府調達では、自治体も英語で入札手続きを進めなければならなくなる。著作権違反は非親告罪とされ、インターネットの自由がなくなる。

TPP協定全6300頁は多国籍企業600社の顧問弁護士が仕掛けた。エジプトでは、最低賃金を引き上げたら、フランス企業からISD条項で損害賠償訴訟を起された。リビアではクウェート企業が契約後3年間観光施設を着工しないので契約解除したら、ISD条項で訴えられ、損害賠償と90年間の利益分支払いを命じられた。ISDは恐るべき条項だ。だが、アメリカ大統領候補補はTPPに反対。署名国で批准したのはマレーシアだけ。18年2月3日までに米国が批准しなければ条約は流れる」

批准阻止は可能だ

民進、共産、社民の国会議員のあいさつに続いて、坂口正明さん(全国食健康)が行動提起。「批准を止めるためにTPPの危険な内容について学習・懇談・宣伝を行い、市民、議員、関係者で共有する。国会審議で問題点を明らかにする。これらの活動を通して、反対だけではなく『よくわからないまま批准するのはおかしい』の大きな世論と運動作りを目指す。地方マスコミへの働きかけを行う。」

「批准を止めるためにTPPの危険な内容について学習・懇談・宣伝を行い、市民、議員、関係者で共有する。国会審議で問題点を明らかにする。これらの活動を通して、反対だけではなく『よくわからないまま批准するのはおかしい』の大きな世論と運動作りを目指す。地方マスコミへの働きかけを行う。」

「批准を止めるためにTPPの危険な内容について学習・懇談・宣伝を行い、市民、議員、関係者で共有する。国会審議で問題点を明らかにする。これらの活動を通して、反対だけではなく『よくわからないまま批准するのはおかしい』の大きな世論と運動作りを目指す。地方マスコミへの働きかけを行う。」

「批准を止めるためにTPPの危険な内容について学習・懇談・宣伝を行い、市民、議員、関係者で共有する。国会審議で問題点を明らかにする。これらの活動を通して、反対だけではなく『よくわからないまま批准するのはおかしい』の大きな世論と運動作りを目指す。地方マスコミへの働きかけを行う。」

を払拭できていない。参院選でTPPを争点にした選挙区では勝利を勝ち取った。中身を知らなければ知るほど『賛成できない』の声は高まる。与党議員の議席を危うくする。政府は早期批准をすれば再交渉を断れると説明するが、韓米FTAで韓国は再交渉を押し付けられた。共同通信の1月世論調査では今国会成立賛成21%、慎重69%、反対6%だった。集会の後半は討論が行われた。

醍醐聰さん(TPP参加交渉からの即時脱退を求めた大学教員の会)が呼びかけ人。「TPPは実質的に日米FTA。国民皆保険制度は重大な脅威にさらされる。患者が少ない病気に効く薬が極端に高額化している。高い薬が使えない患者が大量に出てくる恐れがある。患者負担が抑えられても、その分の差額は保険財政を直撃する。国民皆保険制度は崩壊の危機に瀕する。」

「TPPを批准させない！全国共同行動の団体賛同、著名人によるアピール賛同の賛同運動が取り組まれる。地元選出の国会議員に対して、行動・世論を背景に反対の働きかけを行う。」

10月5日からは毎週水曜日に国会議員との情報共有会と衆院第2議員会館前行動を行う。10月15日にはTPPを批准させない集会を芝公園で開催する。

TPPテキスト分析チームは、TPPの問題点を明らかにするブックレット「このまま批准していいの？ 続・そうだったのか！TPP 24のギモン」(1冊100円)を8月に発行した。

「批准を止めるためにTPPの危険な内容について学習・懇談・宣伝を行い、市民、議員、関係者で共有する。国会審議で問題点を明らかにする。これらの活動を通して、反対だけではなく『よくわからないまま批准するのはおかしい』の大きな世論と運動作りを目指す。地方マスコミへの働きかけを行う。」

(6面から続く)

算制度で薬価が3倍になったというケースもあるが、制度撤廃に反対しているのがアメリカ。TPPとの並行協議でのアメリカの横やりを許すならば日本の国民皆保険制度の屋台骨が揺るがされる。

直接TPP反対と言えなくとも、薬価高騰化反対で医師会、患者団体とも一緒にやっていきたい」

続いて、北海道から九州まで全国から参加した人々が地元の活動の報告や意見を述べた。

最後にTPPを批准しないことを求めるアピールを採択した。

今後の活動としては、9月からの臨時国会での批准を阻止するために、「今国会で批准しないことを求める緊急署名」が取り組まれる。TPPを批准させない！全国共同行動の団体賛同、著名人によるアピール賛同の賛同運動が取り組まれる。地元選出の国会議員に対して、行動・世論を背景に反対の働きかけを行う。

10月5日からは毎週水曜日に国会議員との情報共有会と衆院第2議員会館前行動を行う。10月15日にはTPPを批准させない集会を芝公園で開催する。

TPPテキスト分析チームは、TPPの問題点を明らかにするブックレット「このまま批准していいの？ 続・そうだったのか！TPP 24のギモン」(1冊100円)を8月に発行した。

「批准を止めるためにTPPの危険な内容について学習・懇談・宣伝を行い、市民、議員、関係者で共有する。国会審議で問題点を明らかにする。これらの活動を通して、反対だけではなく『よくわからないまま批准するのはおかしい』の大きな世論と運動作りを目指す。地方マスコミへの働きかけを行う。」

「批准を止めるためにTPPの危険な内容について学習・懇談・宣伝を行い、市民、議員、関係者で共有する。国会審議で問題点を明らかにする。これらの活動を通して、反対だけではなく『よくわからないまま批准するのはおかしい』の大きな世論と運動作りを目指す。地方マスコミへの働きかけを行う。」

その中に重要な実感があが、大事にされる必要があらります。私の娘をはじめとして、障がいを持つ友人や親戚は、事件後、恐怖や萎縮させられる思い、明確なダメージを受けています。この事件を通して、私たちは再び排他的なナチス的な社会を選ぶのか、それとも有機的に共存し合う社会を選んでいくのか、一人一人が大きく問われています。今回の事件で、次々に殺された、お一人お一人の恐怖や、残された方々の悲しみ苦しみは想像を絶します。社会・システムの中にある、私たち一人一人の中にある差別性や排除性を丁寧に見つけ、今回の凄惨な事件での教訓を未来に活かす為にも、問題を一人の人間の資質だけに還元せず、問い続け、共にあることの模索を様々なレベルで深めてゆかねばなりません。お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈りいたします。データサイト」事務局長。

- インフォメーション
- 安倍政権は辺野古新基地建設を断念しろ！新宿デモ
- 9月11日(午後2時)新宿アルタ前/辺野古実
- 脱原発怒りのフェスティバル
- 9月11日(午後3時)経産省前/経産省前デモ
- 辺野古工事再開を許さない行動(仮)
- 9月16日(午後6時半)衆院第2議員会館前/沖繩・一
- 坪反戦地主会関東ブロック
- 戦争法廃止！9・19国会前行動
- 9月19日(午後3時半)国会正門前/総がかり行動
- さよなら原発さよなら戦争9・22大集会
- 9月22日(内正午)代々木公園B地区/けやき並木/「さよなら原発」一千万署名市民の会

閣下ちされた「経産省前テントひろば」 撤去されても続く経産省との闘い

木村雅英 経産省前
テントひろば

閣下ち撤去

8月21日(月)未明に経産省前のテントが撤去された。5人が泊まっていたところ、午前3時40分頃に経産省職員・裁判所職員・ガードマン・警官など総勢百人が不意にテントを囲い込み、5人を追い立て、撤去作業を開始した。

立ち打ちできず、残念ながらあっさり撤去されてしまった。

私は、たまたま福島市に出かけていて、明け方4時にテント泊まり番から閣下ちの電話を受けた。急遽

1807日間のテント生活

撤去は、2011年9月11日に霞ヶ関の経産省の空き地に設立後1807日目だった。24時間営業で、「霞ヶ関の隣」「峠の茶屋」

「経産省前テントひろば」は経産省への抗議を続ける。当面は、昼(12時)から夜(19時)まで、同じ場所ですり込み・スタンディ

世界から支持され、右翼の来襲や経産省・警察の弾圧にも持ちこたえてきた。形を変え継続する「テントひろば」

テントが撤去されても「経産省前テントひろば」は経産省への抗議を続ける。当面は、昼(12時)から夜(19時)まで、同じ場所ですり込み・スタンディ

テントが撤去されても「経産省前テントひろば」は経産省への抗議を続ける。当面は、昼(12時)から夜(19時)まで、同じ場所ですり込み・スタンディ

テントが撤去されても「経産省前テントひろば」は経産省への抗議を続ける。当面は、昼(12時)から夜(19時)まで、同じ場所ですり込み・スタンディ

テントが撤去されても「経産省前テントひろば」は経産省への抗議を続ける。当面は、昼(12時)から夜(19時)まで、同じ場所ですり込み・スタンディ

テントが撤去されても「経産省前テントひろば」は経産省への抗議を続ける。当面は、昼(12時)から夜(19時)まで、同じ場所ですり込み・スタンディ



強制撤去に抗議する＝写真上、撤去前のテントひろば＝下

た福島の実態と経産省の横暴を強く糾弾した。経産省への抗議行動を終日行った。ところが、始発列車で帰京、9時過ぎに到着すると既にテントは無く、経産省敷地側には緑布の壁で包囲、そこで沢山のテレビカメラや記者たちを前にして記者会見が行われていた。私も前日に聞いていた。私も前日に聞いていた。

午後抗議行動では、警察の不当な介入を受けカメラマンが丸の内警察署に拉致された。幸い、3回の抗議行動の結果、48時間後には釈放された。

午後抗議行動では、警察の不当な介入を受けカメラマンが丸の内警察署に拉致された。幸い、3回の抗議行動の結果、48時間後には釈放された。

午後抗議行動では、警察の不当な介入を受けカメラマンが丸の内警察署に拉致された。幸い、3回の抗議行動の結果、48時間後には釈放された。

午後抗議行動では、警察の不当な介入を受けカメラマンが丸の内警察署に拉致された。幸い、3回の抗議行動の結果、48時間後には釈放された。

午後抗議行動では、警察の不当な介入を受けカメラマンが丸の内警察署に拉致された。幸い、3回の抗議行動の結果、48時間後には釈放された。

戦争法の時代と東アジア

2016ヤスクニ・キャンドル行動

8月13日、「2016戦争法の時代と東アジア」

死者」と靖国」が都内で行われた。500人が参加した。主催は「平和の灯を！ヤスクニの闘い」キャンドル行動実行委員会。

第一部ではシンポジウム「戦争法の時代と東アジア」が「戦死者」とヤスクニ」が行われた。

報告した高橋哲哉さん(東京大学教授)は「昨年この場で批判した稲田防衛相が防衛相になった。安倍や稲田にとって靖国は安全保障

障問題。稲田は「靖国神社とは不戦の誓いをするところではなくて『祖国に何かあれば後に続きます』と誓いをするところではないといかないんです」(WILL 06年9月)と言っている。

今年にはジプチ訪問で参拝しないが、毎年靖国参拝をしてきた。ヘイトスピーチを繰り返す特会関係者と親密で政治献金を受けている人物。

また、稲田は以前から日本の核武装を検討すべきだと主張してきた。そして、安倍政権はオバマ政権が検討している核兵器先制不使用宣言に反対している。

安保体制は沖縄を犠牲として維持されてきた犠牲のシステム。沖縄に対する差別は『構造的差別』であり、『戦死者』とヤスクニ」が「戦死者」とヤスクニ」が行われた。

報告した高橋哲哉さん(東京大学教授)は「昨年この場で批判した稲田防衛相が防衛相になった。安倍や稲田にとって靖国は安全保障

障問題。稲田は「靖国神社とは不戦の誓いをするところではなくて『祖国に何かあれば後に続きます』と誓いをするところではないといかないんです」(WILL 06年9月)と言っている。

今年にはジプチ訪問で参拝しないが、毎年靖国参拝をしてきた。ヘイトスピーチを繰り返す特会関係者と親密で政治献金を受けている人物。

また、稲田は以前から日本の核武装を検討すべきだと主張してきた。そして、安倍政権はオバマ政権が検討している核兵器先制不使用宣言に反対している。

安保体制は沖縄を犠牲として維持されてきた犠牲のシステム。沖縄に対する差別は『構造的差別』であり、『戦死者』とヤスクニ」が「戦死者」とヤスクニ」が行われた。

「聖断神話」「原爆神話」を撃つ

8・15反「靖国」デモ

8月15日、「聖断神話」と「原爆神話」を撃つ8・15反「靖国」行動が行われた。

15日には政府主催の「全国戦没者追悼式」が天皇・皇后出席で開催された。式典での発言で安倍は今年も

7月30日に前段討論集会

7月30日に前段討論集会

日本の加害、謝罪については一切言及しなかった。また、15日までに安倍内閣の閣僚4人、大勢の国会議員が靖国参拝を行った。

日本の加害、謝罪については一切言及しなかった。また、15日までに安倍内閣の閣僚4人、大勢の国会議員が靖国参拝を行った。

日本の加害、謝罪については一切言及しなかった。また、15日までに安倍内閣の閣僚4人、大勢の国会議員が靖国参拝を行った。

日本の加害、謝罪については一切言及しなかった。また、15日までに安倍内閣の閣僚4人、大勢の国会議員が靖国参拝を行った。



神社は「いらぬ」の声を響かせた。